

**平成21年度
予算編成方針説明会**

平成20年11月17日
西原町財政課

説明会の目的

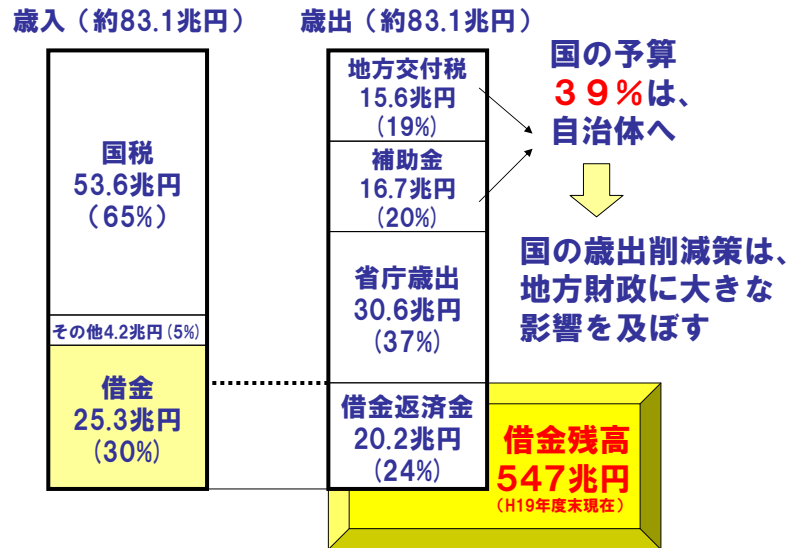
予算編成作業がスムーズに行えるように次の内容を説明します。

1. 国の動向
2. 本町の財政状況
3. 21年度の収支見通し
4. 留意事項



1. 国の動向

国の予算(H20年度当初)



○国の借金残高H19 **547兆円程度**

(家計に例えると年収480万円の世帯で4,600万円の借金を抱えていて、さらに今年216万円の借金を予定している状態です)



平成20年度末には、**553兆円**の見こみ

○西原町の借金残高H19 **※約103億円**

(残高を人口で割り、町民1人当たりの町の借金残高30万円、類似団体H18平均33万円と同額)

※一般会計のみの残高。町全体では**139億円**。

国の予算編成方針

「基本方針2006」に則り、最大限の削減を行う

「経済財政改革の基本方針2008」より

※「基本方針2006」

財政健全化の取り組みとして、平成23年度までに約11兆円から14兆円の歳出を削減する。

地方財政については、地方公務員人件費、地方単独事業等の徹底した見直しを行うとしている。

21年度地方財政全体の見通し

(総務省仮試算)

- 地方税**2.3%減**
- 地方交付税**3.9%減**
- 一般財源総額は**0.6%減**
- 歳出は、社会保障で増となる分、給与関係経費(**1.4%減**)、投資的経費(**3%減**)を抑え、総額は、82.8兆円(前年度83.4兆円)

21年度地方財政の課題

- ・ 少子高齢化に対応した地域福祉の充実、環境問題への対応、新たな時代にふさわしい活力ある地域づくりの推進、住民生活に密着した社会資本の整備等の財政需要に適切に対応することが求められている。
- ・ 地方自治の本旨に基づき、多様で活力があり住民が安全・安心に暮らせる分権型社会の実現のため、国と地方が共同して地方分権改革を総合的かつ計画的に推進していく必要がある。
- ・ 「集中改革プラン」に明示した数値目標の達成に向け、同プランに基づく取り組みを着実に実施し、更なる行財政改革に取り組む必要がある。

2. 本町の 財政状況

財政指標(19年度・県内41市町村中)

- ・ 財政力指数…………… **4位** (0.63)
- ・ 経常収支比率……………**18位** (89.2)
- ・ 公債費負担比率……………**16位** (14.3)
- ・ 実質公債費比率…………… **9位** (10.9)

※ 財政指標は、県内でもいい方だが、
今後控えている事業も多い。

今後計画されている主な事業

- ・ 庁舎建設(10億円)
- ・ 西地区区画整理事業(102億円)
- ・ 最終処分場建設負担金
- ・ 退職手当特別負担金
(今後5年間で、42人／約2億2千万円)

基金残高(19年度末)

財源不足を補てんする基金
(財政調整基金、減債基金)

3億9,000万円

その他目的基金
(庁舎建設、福祉基金など)

10億4,000万円

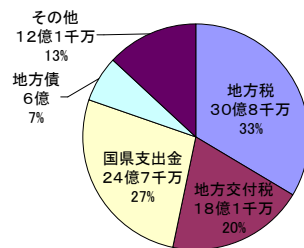
合 計 **14億3,000万円**

(H18:14億5,000万円)

3. 21年度の 収支見通し

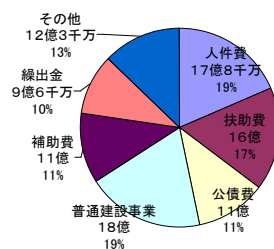
歳入 91億7,000万円

- 町税は伸び率を勘案し1,300万円(0.4%)増
- 地方交付税9,600万円(5.0%)減
- 臨時財政対策債は、増減なし



歳出 95億7,000万円

- 扶助費で約7,500万円(4.9%)増
- 公債費で約5,600万円(5.5%)増
- 普通建設事業で9億1,000万円(97.9%)減



平成21年度当初予算概算見込み

歳入 91億7,000万円

－ 歳出 95億7,000万円

合計 △4億円

※事業計画ヒアリング実施前の数値であり、あくまでも現段階の見込みである。

平成21年度においては、多額の収支不足になることが懸念される。また、平成21年度以降は、庁舎建設や西地区区画整理事業等、多額の経費を要する事業も計画されていることから、今後も厳しい財政運営は続くものと予想される。

4. 留意事項

予算要求に当たっては、予算編成方針に必ず目を通すこと。

また11月より実施する事業計画調書ヒアリングで確認した内容を予算に反映すること。

1)財源の確保

- **保育料の見直し**
- **町税、給食費、保育料等の徴収体制の強化**
(H19滞納繰越額3億円)

2)人件費の要求基準

- **11月1日現在の現員を計上**
(総務課資料に基づき入力すること)
- **時間外勤務手当は、平成20年11月1日現在における予算現額以下を計上すること。**

3) 経常的経費の要求基準

- **経常的経費については、20年度当初予算計上額以下で要求すること。**
- **需用費については、平成20年度当初予算計上額10%減で要求すること。**

4) 投資的経費の要求基準

- **事業計画調書に基づき計上すること。**
- **単独事業については、優先順位をつけ調整できるようにしておくこと。**

5)廃止及び見直しの事務事業

- ・ 事業計画調書ヒアリングで廃止と確認した事務事業は、計上しないこと。
- ・ 見直しとなった事務事業についても予算に反映すること。

6)負担金補助金の見直し

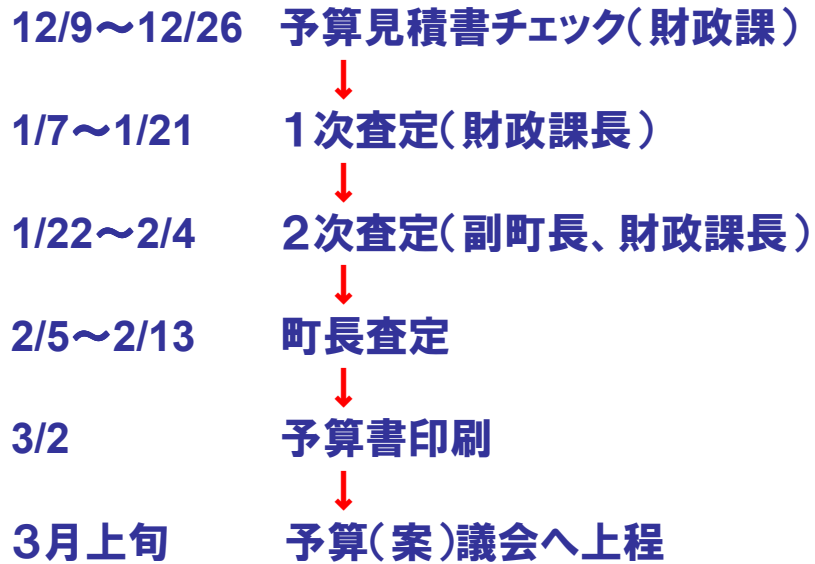
- ・ 負担金は町村会等の決定通知に基づき計上すること。
- ・ 各種団体補助金は、「**西原町補助金の交付に関する規則**」の交付基準に基づき計上すること。

7)特別会計及び公営企業会計

- ・ 一般会計に準じて要求すること。
- ・ 20年度決算から、特別会計等を含めた町全体の会計に対し、**財政健全化法**が適用されることから、これまで以上に財政の健全化に向け努力すること

8)要求及び根拠資料提出期限

- ・ 平成20年**12月8日(月)**までとする。



**その他、追加方針等
については、随時通
知いたします。**

